

北海道教育委員会  
教育長 佐藤 嘉大 様

北海道高等学校教職員組合連合会  
中央執行委員長 尾 張 聡  
全北海道教職員組合  
執行委員長 川村 安浩

## 「高校生のための学びの基礎診断」にかかる要求書

日頃より、教育条件整備にご尽力いただいておりますことに心から感謝申し上げます。

次年度から実施される「高校生のための学びの基礎診断」(以下「基礎診断」)は、文科省が7月13日に公表した「基礎診断(実施方針)」において、その目的を『『義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得』と『それによる学習意欲の喚起』を図るため』としています。

しかしながら、『基礎診断』の認定基準・手続等について(原案)はその目的から逸脱した内容を含んでいます。例えば、全道統一の測定ツールを使うことも可能であり、既にその弊害が指摘されている「全国一斉学力テスト」(以下「全国学テ」)と同様に、過度な競争主義に生徒を追い込み、学校の序列化に一層拍車がかかることが予想されます。

また、「全国学テ」ですら、その結果を児童・生徒の成績評価には反映させていませんが、「基礎診断」は「学校における成績評価の材料の一つなどに活用されることを基本とする」など、生徒の成績評価に使うことを容認しています。教育課程の編成・実施の主体は学校にあり、評価も各学校で判断されるべきです。しかしながら、民間業者が策定する「測定ツール」が評価の基準となり、さらに「測定ツール」の数値を根拠に教育課程の「改善」が図られることになれば、学校の教育活動全体を民間業者に依存することにもなりかねません。

しかも、「基礎診断」の費用は全額生徒・保護者の負担となります。2017年に公表された「北海道子どもの生活実態調査」によれば、道内では6人に一人の子どもが貧困状態です。今後、英語の民間テストが新共通テストに活用されるなど生徒・保護者の経済的な負担が大きくなることが予想される上に、「基礎診断」によって多くの負担を強いることは許されません。

以上の点を踏まえ、私たちは「基礎診断」を導入すべきではないと考えます。「基礎診断」はあくまでも参加希望型です。従って、導入に際しては学校や生徒自身が主体的に判断するべきであり、道教委が押しつけるものであってはなりません。以上の点を踏まえ、以下の通り要求します。

### 記

- (1) 道教委は「基礎診断」を拙速に導入しないこと。
- (2) 「基礎診断」の導入は、各学校や生徒個人の主体的判断を尊重し、道教委が押しつけることのないようにすること。
- (3) 道教委が一つもしくは複数の測定ツールを特定し、全道全校一斉に同一実施日で行うことのないようにすること。
- (4) 「基礎診断」を教職員定数の配分、予算措置等に連動させないこと。
- (5) 「基礎診断」の進学・就職等への副次的な利用をしないよう、関係各所に働きかけること。
- (6) 現在行われている「北海道高等学校学力向上実践事業」を中止すること。
- (7) 教員の研修等に民間業者を講師にするなど、公教育の民間業者への過度な依存を行わないこと。
- (8) 学校として実施する場合は以下の点に留意すること。
  - ① 受検料が受検者負担であることを鑑み、すべての生徒に受検を強制することのないようにすること。
  - ② 生徒・保護者の経済的な負担軽減する具体的な対策を取ること。
  - ③ 「基礎診断」にともなう結果報告や事務処理など、教職員に新たな負担を生じさせないこと。
  - ④ 高校のランク付けやツール(試験)対策に重きを置いて指導を引き起こす恐れのある結果の公表は行わないこと。

以 上